

令和7年度利益相反マネジメント・研究インテグリティの確保について

1 利益相反・研究インテグリティに関する調査方法

- ① 本学役員及び職員（パートタイム職員を含む。）を対象に，令和7年度中の産学官連携活動とその相手先企業等との個人的な経済的利益の状況等を「利益相反・研究インテグリティチェックシート」により確認させる。
- ② 上記の結果，一定の条件に該当する者に「利益相反・研究インテグリティに関する自己申告書」を提出させる。
- ③ 提出された「利益相反・研究インテグリティに関する自己申告書」の記載内容を確認し，必要な情報の収集・ヒアリング等を行い，利益相反に該当する状況の有無，程度及び研究インテグリティ確保の状況等を取りまとめ，当該資料を基に利益相反マネジメント委員会において審査する。

2 利益相反・研究インテグリティに関する調査結果

対象者数	392 人	100%
利益相反・研究インテグリティに関する自己申告書提出者	4 人	1.0%
上記のうち利益相反の可能性又は研究インテグリティが確保されていない可能性のある者	0 人	0%